

# 電気自動車 (EV) 用充電器の導入サービス

充電器設置で、集客率アップ



こんな「お困りごと」や「実現したいこと」はありませんか？

- 電気自動車 (EV) の急速充電器、普通充電器をなるべく省スペース・省コストで設置したい
- 電気自動車 (EV) 利用者を集客したい



東京電力グループからのご提案

設計・施工・各種申請手続き代行などをトータルで実施。  
お客さまのご利用スタイルに合わせた「売り切り、リース」などの  
サービスメニューで、「電気自動車 (EV) 用充電器の導入」を  
ご提案いたします。

- 補助金事業による電気自動車 (EV) 用充電器設置工事のワンストップサービスです。
- お客さまのご利用状況に合わせた最適な充電器をご提案いたします。

## セールスポイント

- 現地調査～設計～各種申請手続き代行～設置工事まで、ワンストップで対応いたします。
- 電気のご使用実績から、電気料金を抑えたお得な充電方法をご提案いたします。
- サービス概要
  - ・現地調査、設置場所のご提案、電気料金シミュレーション、設計図面の作成
  - ・各種協議代行、申請手続き代行
  - ・設置工事、動作試験
- 各種申請
  - ・一般社団法人 次世代自動車振興センターへの補助金申請
  - ・電力会社との協議、お申し込み
- 道の駅、スーパー、コンビニ、大型ショッピングセンター  
充電設備の設置により、電気自動車 (EV) ユーザーのお客さまが増え、集客率が向上します。
- 物流・倉庫  
物流用受電インフラを新たに整備することで、商用バンのEV化を促進し、排ガス削減にも貢献します。
- 自治体・その他法人  
電気自動車 (EV) 用充電器を複数導入することにより、所有車のEV化を促進し、環境貢献につなげることができます。

## 詳細情報

価格帯	お打ち合わせの上、別途見積もりをさせていただきます。 概算金額 ※設置工事費が含まれております。 普通充電器：340万円～ご相談 (消費税込) *6台新設の場合 急速充電器：一般設置タイプ 545万円～ご相談 (消費税込) 電柱設置タイプ 385万円～ご相談 (消費税込) 後日補助金申請により、補助金対象設置箇所において補助金交付が受けられます。
標準工期 (納期)	約3カ月 (ご契約から現場設置まで)
留意事項	補助金は、工事代金全額支払後に交付されます。ご注意ください。

サービス 区域	栃木	群馬	茨城	埼玉	千葉	東京			神奈川	山梨	静岡	福島			長野	新潟	日本 全国	海外		
						23区	多摩	島嶼 地域			富士川 以東	全域	猪苗代	浜通り	全域	松本	全域	信濃川	全域	
	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 商品・サービスのイメージ

### サービス内容

- ①現地調査と設置場所のご提案
- ②設計図面の作成
- ③各種申請代行・協議代行
- ④設置工事
- ⑤動作試験

標準工期  
約3カ月

## お客さまのご要望に合わせて選べる2つのタイプ



- 一般設置  
タイプ
- ◆ 地中で配線ができる
  - ◆ スッキリとした外観で設置できる



- 電柱設置  
タイプ
- ◆ 工事コストを抑えられる
  - ◆ 設置のスペースをとらない
  - ◆ 短期間での設置が可能

電柱ノウハウを活用した小コスト設置工法は特許出願中です。  
・高圧単柱捕縛工法 特許出願番号：2020-024390 (特許第7335837)  
・高圧H柱捕縛工法 特許出願番号：2019-157887 (特許第6968851)

## 採用事例

### 主な納入先

- 行政・自治体・スーパー・ホームセンター・時間貸し駐車場・自動車製造業・バス会社・運送業・金融業他、各社有車駐車場など  
さまざまなお客さまにご採用いただいております。

- 各店舗との打ち合わせや電気のお申し込み、工事や補助金申請まで、すべてを1社で代行していただけたので、大変助かりました。 役場・スーパーさま

## MEMO

電気自動車 (EV) 用充電器の  
導入サービス  
に関するホームページはこちら



商材に関する詳しいご質問はこちら

東電タウンプランニング株式会社  
〒105-0022 東京都港区海岸1-11-1  
ニューピア竹芝ノースタワー

地域開発カンパニー  
エネルギー・インフラ事業推進部  
TEL:03-6371-1194

法人向け

おすすめ  
したい  
お客さま



自治体・官公庁



警察



消防



学校・教育委員会



電気・ガス



工場



情報通信



ホテル



建設



病院・福祉



運輸・倉庫



マスコミ



金融・証券



不動産



流通・販売



娯楽場



外食



農林・水産



一般家庭



その他